

令和2年
第1回多摩市議会
定例会

議員提出議案
(その1)

多摩市議会

議員提出議案第 1 号

新型コロナウイルス感染症＝新型肺炎対策に関する意見書

上記の議案を地方自治法第 112 条及び会議規則第 13 条第 1 項の規定により別紙のとおり提出する。

令和 2 年 2 月 2 8 日

提出者	多摩市議会議員	遠藤 ちひろ
賛成者	同	安斉 きみ子
同	同	岩崎 みなこ
同	同	しのづか 元
同	同	斎藤 せいや
同	同	三階 道雄
同	同	折戸 小夜子

多摩市議会議長 藤原 マサノリ 殿

新型コロナウイルス感染症＝新型肺炎対策に関する意見書

中華人民共和国（以下、中国という。）・武漢市で発生した新型コロナウイルスによる感染症＝新型肺炎は世界各地に拡大し、多くの死者・感染者が発生している。

我が国においても死者、感染者が発生し、真偽不明の情報が飛び交い感染状況が時々刻々と変化する今こそ、早急な対応が必要である。

国においては、国民の安心・安全を確保するとともに、不安解消や感染の拡大防止と適切な診療を受けられるよう地方自治体と連携し、下記の対応に迅速かつ臨機応変に全力を挙げて取り組むよう、当議会として求める。

記

1. 国民が冷静に行動できるよう、うがいや手洗い等の具体的な感染予防法を周知徹底するとともに、個人情報等に配慮しながら迅速で正確な情報提供を進めること。
2. 国内における感染拡大の防止に努め、感染者への徹底した追跡調査を行うこと。それとともに、治療の必要な人が素早く適切な治療を受けられるようにすること。
3. 全国の小・中学校及び高校並びに特別支援学校の一斉休校の要請に対しては、休業補償等により保護者の不安を取り除くための対策を行い、国として十分な予算を確保すること。また、感染者や中国からの旅行者、中国国籍の人、帰国者、中国への渡航歴がある人等への差別や偏見につながる事態を防ぐよう、教育現場をはじめ、各関係機関での理解を徹底するよう取り組むこと。
4. 東京五輪などをはじめとした観光産業及び関連産業に対する風評被害の対応、緊急の資金融資等の支援及びその周知を速やかに進めること。
5. 感染拡大防止に万全を期すため、空港・港における水際対策の強化をいっそう進めること。また各自治体が保有するマスクなど防災備蓄を把握し、状況に応じて医療・防災・接客等関係者への配布を検討すること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

令和 年 月 日

多摩市議会議長 藤原マサノリ

内閣総理大臣 殿
総務大臣 殿
外務大臣 殿
文部科学大臣 殿
厚生労働大臣 殿
経済産業大臣 殿
国土交通大臣 殿
環境大臣 殿